

令和7年2月

議案の概要

香川県広域水道企業団

令和7年2月香川県広域水道企業団議会定例会議案一覧

[予算議案]

第1号 令和6年度香川県広域水道企業団水道事業会計補正予算議案

第2号 令和6年度香川県広域水道企業団工業用水道事業会計補正予算議案

第3号 令和7年度香川県広域水道企業団水道事業会計予算議案

第4号 令和7年度香川県広域水道企業団工業用水道事業会計予算議案

※参考 令和6年度補正予算及び令和7年度当初予算参考資料

令和6年度補正予算及び令和7年度当初予算の概要

水道事業会計

1 業務量

	① 令和7年度	令和6年度		増 減		
		② 2月補正後	③ 当 初	④(②-③) 2月補正後比	⑤(①-③) 当初比	
給水戸数 (千戸)	491	490	491	△ 1	0	
給水人口 (千人)	898	904	910	△ 6	△ 12	
給 水 量	年間 (千m ³)	118,098	119,281	119,626	△ 345	△ 1,528
	一日平均 (千m ³)	323.56	326.80	327.74	△ 0.94	△ 4.18
有収水量	年間 (千m ³)	105,576	106,381	105,651	730	△ 75
	一日平均 (千m ³)	289.25	291.45	289.45	2.00	△ 0.20
有収率 (%)	89.4	89.2	88.3	0.9	1.1	

2 予算見積

(1) 概況

(単位：百万円)

		収 入					支 出					
事 項	④ 令和7年度	令和6年度		増 減		事 項	⑥ 令和7年度	令和6年度		増 減		
		⑤ 2月補正後	③ 当 初	⑦(⑤-③) 2月補正後比	⑧(④-③) 当初比			⑨ 2月補正後	⑧ 当 初	⑩(⑨-⑧) 2月補正後比	⑪(⑥-⑧) 当初比	
収益的 収支	営業収益	20,946	21,033	20,791	242	155	営業費用	22,903	22,008	21,622	386	1,281
	(うち給水収益)	(20,820)	(20,920)	(20,678)	(242)	(142)	(うち減価償却費)	(9,113)	(8,933)	(8,825)	(108)	(288)
	営業外収益	2,162	2,163	2,153	10	9	営業外費用	1,124	1,169	1,109	60	15
	(うち長期前受金戻入)	(1,512)	(1,548)	(1,549)	(△ 1)	(△ 37)	(うち企業債利息)	(723)	(682)	(692)	(△ 10)	(31)
	特別利益	0	0	1	△ 1	△ 1	特別損失等	70	195	177	18	△ 107
計	23,108	23,196	22,945	251	163	計	24,097	23,372	22,908	464	1,189	
(税抜額) 収益的収支差引	(△ 1,632) △ 989	(△ 803) △ 176	(△ 653) 37	(△ 150) △ 213	(△ 979) △ 1,026							
資本的 収支	企業債	6,124	6,098	5,858	240	266	建設改良費	13,184	14,727	13,104	1,623	80
	国庫補助金	800	1,204	906	298	△ 106	企業債償還金	3,296	3,410	3,410	0	△ 114
	他団体補助金・出資金	849	844	696	148	153	その他	189	45	192	△ 147	△ 3
	その他	420	650	639	11	△ 219	計	16,669	18,182	16,706	1,476	△ 37
	計	8,193	8,796	8,099	697	94						
資本的収支差引※	△ 8,476	△ 9,386	△ 8,607	△ 779	131							

※ 「資本的収支差引」は、損益勘定留保資金等で補填

【主な増減理由】

●令和7年度当初予算（令和6年度当初予算比）

<収益的収支>

○収入（⑥）

- ・ 給水収益142百万円の増加は、人口減少等に伴う使用水量の減少を見込む一方、例年、当初予算としては濁水となることも想定して見積もってきたが、令和7年度からは平常時を想定して見積もったことによる。
- ・ 営業外収益9百万円の増加は、長期前受金戻入が37百万円減少する一方、定期預金等の利息が36百万円増加、雑収益として水道料金システム改修費用の下水道負担金が9百万円増加することによる。

○支出（⑦）

- ・ 営業費用1,281百万円の増加は、委託料が372百万円増加、減価償却費が288百万円増加、負担金補助及び交付金が119百万円増加、資産減耗費が117百万円増加、人件費が113百万円増加、動力費が65百万円増加、薬品費が64百万円増加、修繕費が50百万円増加することによる。
- ・ 営業外費用15百万円の増加は、納税消費税が15百万円減少する一方、企業債利息が31百万円増加することによる。

<資本的収支>

○収入（⑧）

- ・ 94百万円の増加は、国庫補助金が106百万円減少、その他として有価証券の満期償還による収入が200百万円減少する一方、企業債が内部留保資金の状況を勘案して266百万円増加、他団体補助金・出資金が153百万円増加することによる。

○支出（⑨）

- ・ 建設改良費80百万円の増加は、負担金補助及び交付金が166百万円減少（工事負担金142百万円減少、その他負担金24百万円減少）する一方、工事請負費が123百万円増加、委託料が139百万円増加することによる。

●令和6年度2月補正後予算（令和6年度当初予算比）

<収益的収支>

○収入（⑩）

- ・ 給水収益242百万円の増加は、濁水による影響がなかったことによる。
- ・ 営業外収益10百万円の増加は、定期預金の利息が10百万円増加することによる。

○支出（⑪）

- ・ 営業費用386百万円の増加は、減価償却費が108百万円増加、人件費が97百万円増加、委託料が65百万円増加、資産減耗費が62百万円増加、負担金補助及び交付金が49百万円増加することによる。
- ・ 営業外費用60百万円の増加は、企業債利息が10百万円減少する一方、納税消費税が70百万円増加することによる。

<資本的収支>

○収入（⑫）

- ・ 697百万円の増加は、国庫補助金が298百万円増加、企業債が内部留保資金の状況を勘案して240百万円増加、他団体補助金・出資金が148百万円増加、その他として負担金が11百万円増加することによる。

○支出（⑬）

- ・ 建設改良費1,623百万円の増加は、工事請負費が1,518百万円増加、委託料が143百万円増加することによる。
- ・ その他147百万円の減少は、消費税相当額の補助金返還金が147百万円減少することによる。

(2) 財務

項 目	年度末残高見込み (百万円)		給水収益比	
	令和7年度	令和6年度 (2月補正後)	令和7年度	令和6年度 (2月補正後)
企業債残高	58,461	55,594	3.09	2.92
内部留保資金	19,144	20,541	1.01	1.08

(注) 区分経理満了時に遵守すべき財政収支の目標値

企業債残高／給水収益 3.5倍以内

内部留保資金／給水収益 0.5程度

3 施設整備事業

(1) 概況

(単位：百万円)

	④令和7年度	令和6年度			増減		(参考) 14か月予算 (④+⑤')	
		⑤2月補正後	⑥' ⑥のうち、 国の総合経済対策に 伴う補正額	⑦当 初	⑧(⑤-⑦) 2月補正後比	⑨(④-⑦) 当 初 比		
事業費	広域水道設備費 (注1)	1,759	2,590	397	2,184	406	△ 425	2,156
	経年施設更新整備事業費 (注2)	7,450	9,346	1,247	8,043	1,303	△ 593	8,697
	その他建設改良事業費 (注3)	2,826	1,668	50	1,704	△ 36	1,122	2,876
計		12,035	13,604	1,694	11,931	1,673	104	13,729
財源	国庫補助金	800	1,204	362	906	298	△ 106	1,162
	（うち防災・安全交付金）	(800)	(1,204)	(362)	(906)	(298)	(△ 106)	(1,162)
	企業債	6,125	6,098	661	5,858	240	267	6,786
	他団体出資金	785	791	118	594	197	191	903
	他団体補助金	64	53	0	102	△ 49	△ 38	64
	（うち県補助金）	(1)	(2)	(0)	(1)	(1)	(0)	(1)
	（うち市町補助金）	(63)	(51)	(0)	(101)	(△ 50)	(△ 38)	(63)
	その他	420	650	0	639	11	△ 219	420
自己財源	3,841	4,808	553	3,832	976	9	4,394	

※「事業費」の対象は、委託料、工事請負費、賃借料、路面復旧費、材料費、用地費及び補償金、負担金補助及び交付金とする。

(注1) 広域化に伴う導水管・送水管の新設や浄水場・配水池の統廃合など。

(注2) 耐用年数を踏まえた既存の管路や浄水・送水・配水等施設の更新・耐震化。

(注3) 経年更新に該当しない管路等支障移転及び各種施設の新設・増設並びに県の工事に伴う負担金。(システム関連を除く。)

(2) 施行計画

ア 令和7年度 主なもの

① 広域水道設備費

(単位：百万円)

ブロック名	施行計画等	事業費
東讃	新志度本線送水管新設工事 ダクタイル鋳鉄管 φ800mm L=30m	81
	六番小方線送水管新設工事 アスファルト舗装本復旧 A=1,870m ²	36
	藤井浄水所ろ過設備設置工事基本設計業務 1式	16
小豆	肥土山浄水場更新工事 1式 (工期：令和4年度～令和12年度、全体事業費 3,866百万円)	265
	肥土山浄水場脱水機棟外建築工事外 1式 (工期：令和7年度～令和8年度、全体事業費 180百万円)	82 (注1)
	肥土山浄水場導送水管新設工事測量業務 1式	20
	湯船配水池設置工事用地測量業務外 1式	2
高松	新岡本線送水管新設工事 ダクタイル鋳鉄管 φ800mm L=560m	376
	御殿配水池送水施設築造工事 1式 (工期：令和6年度～令和9年度、全体事業費 700百万円)	126
	東部浅野線導水管新設工事 ダクタイル鋳鉄管 φ500mm L=323m	106
	御殿配水池進入路設置工事 1式	60
中讃	天神山配水池流量調整設備設置工事 1式	85
	まんのう町高区配水池成政浄水場送水管新設工事 ダクタイル鋳鉄管 φ150mm L=400m	60
	綾川浄水系飯山支線送水管新設工事 ダクタイル鋳鉄管 φ400mm L=165m	57

ブロック名	施行計画等	事業費
中讃	五条浄水場導水管新設工事測量業務 1式	19
	五条浄水場導水施設整備工事用地測量業務外 1式	7
西讃	西讃地区広域監視システム設置工事 1式 (工期：令和5年度～令和7年度 全体事業費 603百万円)	340
	香川用水神田チェック取水管新設工事設計業務外 1式	6

(注1) 建築工事監理業務1式を含む。

② 経年施設更新整備事業費 (50百万円以上 ○は耐震化関係) (単位：百万円)

ブロック名等		施行計画等	事業費
東讃	東かがわ	水主浄水場直流電源盤外更新工事 1式	88
小豆	小豆島	内海浄水場薬品沈殿設備更新工事 1式	95
高松	高松	○多肥上町口径150、300、600mm配水管更新工事 ダクタイル鑄鉄管 φ150mm L=350m、φ300mm L=370m、φ600mm L=480m	249
		○神在川窪町口径300mm配水管更新工事 ダクタイル鑄鉄管 φ300mm L=200m	189
		○東山崎町口径400mm配水管更新工事 ダクタイル鑄鉄管 φ400mm L=630m	170
		○檀紙町口径500mm配水管更新工事 ダクタイル鑄鉄管 φ500mm L=350m	135
		○高松町口径400mm配水管耐震補強工事 (明神橋水管橋) 1式	101
		○前田西町口径300mm配水管更新工事 ダクタイル鑄鉄管 φ300mm L=280m	70
		国分寺第1浄水場外テレメータ更新工事 1式	57

ブロック名等		施行計画等	事業費
中讃	丸亀	○市道三条善通寺線配水管更新工事 ダクタイル鑄鉄管 φ800mm L=230m	99
		丸亀市浄水場高地区加圧ポンプ盤更新工事 1式	80
	まんのう	野口浄水場監視制御装置更新工事 1式	100
		犬の馬場浄水場制御装置更新工事 1式	50
		四条浄水場ろ過池制御盤更新工事 1式	50
西讃	観音寺	一の宮浄水場引込受電盤更新工事 1式	50
広域送水管理センター		○西部浄水系観音寺本線送水管更新工事 ダクタイル鑄鉄管 φ600mm L=610m	396
		綾川浄水場排水処理脱水機械設備工事 1式 (工期：令和6年度～令和7年度 全体事業費 289百万円)	(注2) 281
		東部浄水場沈殿池機械設備更新工事 1式	250
		綾川浄水場排水処理電気設備工事 1式 (工期：令和6年度～令和7年度 全体事業費 211百万円)	(注2) 206
		○綾川浄水系宇多津支線送水管更新工事 ダクタイル鑄鉄管 φ250mm L=450m	90
		○西部浄水系三野本線送水管更新工事 ダクタイル鑄鉄管 φ600mm L=200m	85
		○中部浄水系丸亀本線送水管更新工事 ダクタイル鑄鉄管 φ450mm L=134m	69
		綾川浄水場ろ過池設備更新工事 1式	65
	綾川浄水場無停電電源設備更新工事 1式	55	

ブロック名等	施行計画等	事業費
広域送水管理センター	中部浄水場1系1号送水ポンプ更新工事 1式	50

(注2) 工業用水道事業との合併施工。

③ その他建設改良事業費

○管路支障移転等 事業費：2,826百万円

下水道工事関連、配水管新設関連、消火栓工事関連、水道施設の改良工事関連

○県の工事に伴う負担金

(単位：百万円)

事 項	全体事業費		令和7年度事業費		内 容
		うち 水道負担金		うち 水道負担金	
五名ダム再開発事業負担金	27,500	91	654	3.9	<p>○ 異常渇水時における水道用水の供給を目的に、渇水対策容量(1.4万m³)の確保を図るために費用負担を行うもの。(広域送水管理センター)</p> <p>【企業団の負担分0.33%】</p> <p>※企業団の負担分に対する県費補助金：1.3百万円(補助率1/3)</p>

イ 令和6年度2月補正 主なもの（国の総合経済対策に伴うもの）

① 広域水道設備費

（単位：百万円）

ブロック名	施行計画等	事業費
東讃	六番小方線送水管新設工事 ダクタイル鋳鉄管 φ250mm L=500m	53
小豆	肥土山浄水場更新工事 1式 (工期：令和4年度～令和12年度、全体事業費 3,866百万円)	35
高松	東部浅野線導水管新設工事 ダクタイル鋳鉄管 φ500mm外 L=600m	190
中讃	まんのう町高区配水池成政浄水場送水管新設工事測量業務外 1式	30
西讃	西讃地区広域監視システム設置工事 1式 (工期：令和5年度～令和7年度 全体事業費 603百万円)	92

② 経年施設更新整備事業費（50百万円以上 ○は耐震化関係）

（単位：百万円）

ブロック名等	施行計画等	事業費
小豆 土庄	○県道上庄池田線配水管更新工事 ダクタイル鋳鉄管 φ400mm外 L=400m	130
高松 高松	○檀紙町口径500mm配水管更新工事 ダクタイル鋳鉄管 φ500mm L=350m	138
中讃	丸亀 ○市道三条南北線配水管更新工事 ダクタイル鋳鉄管 φ800mm L=230m	99
	坂出 ○市道常盤御供所線配水管更新工事 ダクタイル鋳鉄管 φ400mm L=450m (注1)	50
広域送水管理センター	○綾川浄水系綾川導水管更新工事 ダクタイル鋳鉄管 φ900mm外 L=95m	115
	○市道常盤御供所線配水管更新工事 ダクタイル鋳鉄管 φ400mm L=450m (注1)	50
	○西部浄水系三野本線送水管更新工事 ダクタイル鋳鉄管 φ450mm L=150m	50

(注1) 中讃ブロック統括センター（坂出）と広域送水管理センターとの共同施工。

4 基本計画関係

(単位：百万円)

事 項	事業費 (令和7年度)	内 容
東部浄水場 増設等基本検討 業務委託	45	高松・東讃地区において、施設の統廃合を進めるにあたり、円滑な水融通や、香川用水送水量の増量を行うために必要となる施設を効率的かつ効果的に整備できるよう、東部浄水場増設の基本検討や香川用水の原水供給方策の検討を行うもの。

5 債務負担行為（主なもの）

（単位：百万円）

事 項	内 容	期 間	限度額	年度別予定額				
				8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
肥土山浄水場更新工事 （追加分）	排水汚泥処理における適正な運転管理を再度検討し、新たに機械脱水機を導入することとしたため、債務負担の限度額及び期間の追加を行うもの。 [工事費] (現行) 執行済(見込)額(令和4～7年度)：1,118百万円 債務負担設定額(令和8～9年度)：997百万円 (変更後) 現行+追加：3,866百万円 [工期] (現行) 令和4～9年度 (変更後) 令和4～12年度	令和8年度 ～ 令和12年度	1,751	62	595	219	68	807
肥土山浄水場 脱水機棟外建築工事	肥土山浄水場更新工事の進捗に併せて、脱水機棟外の建築工事を行うもの。	令和8年度	100	100				

工業用水道事業会計

1 業務量

		㊶ 令和7年度	令和6年度		増 減	
			㊷ 2月補正後	㊸ 当 初	㊹(㊷-㊸) 2月補正後比	㊺(㊶-㊸) 当初比
給水事業所数 (事業所)		42	42	42	0	0
給水量	年間 (千m ³)	20,215	20,238	20,203	35	12
	一日平均 (千m ³)	55.38	55.45	55.35	0.10	0.03

2 予算見積

(1) 概況

(単位：百万円)

		収 入					支 出					
事 項	① 令和7年度	令和6年度		増 減		事 項	② 令和7年度	令和6年度		増 減		
		③ 2月補正後	④ 当 初	⑤(③-④) 2月補正後比	⑥(①-④) 当初比			⑦ 2月補正後	⑧ 当 初	⑨(⑦-⑧) 2月補正後比	⑩(②-⑧) 当初比	
収益的 収支	営業収益	756	762	756	6	0	営業費用	652	677	693	△ 16	△ 41
	(うち給水収益)	(756)	(762)	(756)	(6)	(0)	(うち減価償却費)	(340)	(333)	(343)	(△ 10)	(△ 3)
	営業外収益	40	36	46	△ 10	△ 6	営業外費用	42	43	43	0	△ 1
	(うち長期前受金戻入)	(33)	(32)	(44)	(△ 12)	(△ 11)	(うち企業債利息)	(7)	(8)	(8)	(0)	(△ 1)
	計	796	798	802	△ 4	△ 6	予備費	5	5	5	0	0
	(税抜額)	(86)	(63)	(54)	(9)	(32)	計	699	725	741	△ 16	△ 42
	収益的収支差引	97	73	61	12	36						
資本的 収支	国庫補助金	58	23	23	0	35	建設改良費	547	319	421	△ 102	126
							企業債償還金	64	56	56	0	8
							他団体借入金償還金	50	50	50	0	0
							その他	0	1	1	0	△ 1
							予備費	1	1	1	0	0
	計	58	23	23	0	35	計	662	427	529	△ 102	133
	資本的収支差引※	△ 604	△ 404	△ 506	102	△ 98						

※ 「資本的収支差引」は、損益勘定留保資金等で補填

【主な増減理由】

●令和7年度当初予算（令和6年度当初予算比）

<収益的収支>

○収入（⑥）

- ・ 6百万円の減少は、給水収益は前年度予算並みとし、受取利息及び配当金が5百万円増加する一方、長期前受金戻入が11百万円減少することによる。

○支出（⑦）

- ・ 営業費用41百万円の減少は、負担金補助及び交付金が5百万円増加する一方、修繕費が21百万円減少、人件費が10百万円減少、撤去費等の資産減耗費が9百万円減少、薬品費が3百万円減少、減価償却費が3百万円減少することによる。

<資本的収支>

○収入（⑧）

- ・ 35百万円の増加は、国庫補助金が35百万円増加することによる。

○支出（⑨）

- ・ 133百万円の増加は、建設改良費が126百万円増加、企業債償還金が8百万円増加する一方、補助金返還金が1百万円減少（皆減）することによる。建設改良費の内訳としては、工事請負費が140百万円増加、委託料が2百万円増加する一方、負担金補助及び交付金が15百万円減少、人件費が1百万円減少する。

●令和6年度2月補正後予算（令和6年度当初予算比）

<収益的収支>

○収入（⑩）

- ・ 4百万円の減少は、給水収益が超過水量により6百万円増加、受取利息及び配当金が2百万円増加する一方、長期前受金戻入が12百万円減少することによる。

○支出（⑪）

- ・ 営業費用16百万円の減少は、撤去費等の資産減耗費が11百万円増加する一方、人件費が11百万円減少、減価償却費が10百万円減少、負担金補助及び交付金が4百万円減少、委託料が2百万円減少することによる。

<資本的収支>

○収入（⑫）

- ・ 当初予算と同額程度を見込む。

○支出（⑬）

- ・ 建設改良費102百万円の減少は、工事請負費が71百万円減少、委託料が22百万円減少、用地費及び補償費が8百万円減少、負担金補助及び交付金が1百万円減少することによる。

3 施設整備事業

(1) 概況

(単位：百万円)

		① 令和7年度	令和6年度		増減	
			② 2月補正後	③ 当初	④ (②-③) 2月補正後比	⑤ (①-③) 当初比
事業費※	経年施設更新整備事業費	484	261	318	△ 57	166
	その他建設改良事業費	47	41	86	△ 45	△ 39
計		531	302	404	△ 102	127
財源	国庫補助金	58	23	23	0	35
	自己財源	473	279	381	△ 102	92

※人件費及び諸経費を除いたもの。

(2) 施行計画 (令和7年度 主なもの)

① 経年施設更新整備事業費 (50百万円以上)

(単位：百万円)

事業体名	施行計画等	事業費
広域送水管理センター	綾川浄水場排水処理脱水機械設備工事 脱水機 1式	203
	綾川浄水場排水処理電気設備工事 脱水機電気設備 1式	149

令和6年度補正予算及び令和7年度当初予算参考資料

■令和7年度当初予算(事業体別)【上水】

業務量合計の算定に当たっては、広域送水管理センター(用水供給)の給水量及び有収水量を控除している。(単位:百万円)

		企業団全体 (※1)	東讃ブロック統括センター		小豆ブロック統括センター		高松ブロック統括センター			
			さぬき	東かがわ	土庄	小豆島	高松	三木	綾川	
業務量	給水戸数(千戸)	491	19	14	7	8	237	12	10	
	給水人口(千人)	898	43	25	11	12	401	25	21	
	給水量	年間(千m ³)	118,098	5,779	4,316	1,869	2,198	47,278	2,926	2,806
		1日平均(千m ³)	324	16	12	5	6	130	8	8
	有収水量	年間(千m ³)	105,576	4,801	3,453	1,432	1,893	43,947	2,709	2,418
		1日平均(千m ³)	289	13	9	4	5	120	7	7
有収率(%)		89.4	83.1	80.0	76.6	86.1	93.0	92.6	86.2	
損益 (税抜き) (※2)	収益	営業収益	19,053	919	704	429	430	7,344	448	521
		給水収益	18,927	915	703	426	429	7,291	444	519
		営業外収益	2,115	108	48	58	94	731	49	39
		長期前受金戻入	1,512	75	37	53	92	506	30	22
		特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		21,168	1,027	751	487	524	8,075	498	560
	費用	営業費用	22,009	1,215	846	533	690	8,133	497	609
		人件費	3,571	117	112	86	63	1,388	56	56
		減価償却費	9,113	355	330	199	323	2,326	135	217
		営業外費用	723	49	36	15	15	182	21	19
		支払利息	723	49	36	15	15	182	21	19
		特別損失等	68	2	1	1	4	1	0	0
	計		22,800	1,266	884	549	709	8,316	518	628
	損益(当年度純利益)		△ 1,632	△ 239	△ 132	△ 62	△ 185	△ 241	△ 21	△ 68
財務 (税込み)	建設改良費	13,177	423	696	416	314	4,053	196	313	
	企業債残高(年度末)	58,461	2,771	2,360	1,255	1,281	18,894	1,500	1,545	
	内部留保資金(年度末)	19,144	62	302	192	525	6,044	429	466	
	当年度未処分利益剰余金(年度末)	△ 2,435	△ 303	△ 297	△ 105	△ 335	△ 365	△ 59	△ 103	
	キャッシュ・フロー(期中増減)	△ 2,142	△ 178	△ 75	△ 246	△ 76	△ 737	△ 42	△ 104	
指標	企業債残高/給水収益	3.09	3.03	3.36	2.95	2.99	2.59	3.38	2.98	
	内部留保資金/給水収益	1.01	0.07	0.43	0.45	1.22	0.83	0.97	0.90	

※1 企業団全体数値は内部取引等の調整を行っているため、各事業体の合計と一致しない場合がある。

※2 百万円単位で四捨五入しているため、計や損益(当年度純利益)が一致しない場合がある。

■令和7年度当初予算(事業体別)【上水】

(単位:百万円)

		中讃ブロック統括センター							西讃ブロック統括センター		広域送水 管理センター	
		丸亀	坂出	善通寺	宇多津	琴平	多度津	まんのう	観音寺	三豊		
業務量	給水戸数(千戸)	55	26	15	10	4	11	7	28	28	0	
	給水人口(千人)	108	48	30	18	8	21	16	53	56	0	
	給水量	年間(千m ³)	14,213	6,745	3,716	2,386	1,328	2,784	2,172	7,159	10,358	65
		1日平均(千m ³)	39	18	10	7	4	8	6	20	28	0
	有収水量	年間(千m ³)	12,446	6,000	3,060	2,174	1,040	2,594	1,791	6,572	9,185	62
		1日平均(千m ³)	34	16	8	6	3	7	5	18	25	0
有収率(%)		87.6	89.0	82.3	91.1	78.3	93.2	82.5	91.8	88.7	95.2	
損益 (税抜き) (※2)	収益	営業収益	2,100	1,106	535	313	242	576	353	1,285	1,732	4,569
		給水収益	2,067	1,103	532	312	241	571	350	1,281	1,728	4,569
		営業外収益	312	70	60	34	16	72	84	80	74	186
		長期前受金戻入	208	40	32	15	11	59	73	45	55	159
		特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		2,412	1,176	595	347	257	649	437	1,365	1,806	4,755
	費用	営業費用	2,447	1,169	675	346	252	680	468	1,416	1,827	4,809
		人件費	278	173	97	46	48	93	50	148	143	618
		減価償却費	841	316	221	75	74	262	195	436	591	2,218
		営業外費用	109	44	14	4	8	11	12	28	51	105
		支払利息	109	44	14	4	8	11	12	28	51	105
		特別損失等	0	0	0	0	0	0	0	1	9	0
	計		2,556	1,213	689	350	259	692	481	1,445	1,886	4,914
	損益(当年度純利益)		△ 144	△ 37	△ 93	△ 4	△ 2	△ 43	△ 43	△ 79	△ 80	△ 159
財務 (税込み)	建設改良費	712	372	440	122	146	149	306	785	705	3,212	
	企業債残高(年度末)	7,530	3,714	1,422	334	689	2,221	1,016	2,041	3,519	6,367	
	内部留保資金(年度末)	1,240	488	969	218	△ 13	265	227	1,327	1,960	4,442	
	当年度未処分利益剰余金(年度末)	△ 398	△ 62	△ 154	△ 3	7	△ 74	△ 66	△ 107	△ 157	146	
	キャッシュ・フロー(期中増減)	△ 179	△ 77	△ 43	△ 22	△ 2	△ 72	△ 37	△ 253	△ 95	97	
指標	企業債残高/給水収益	3.64	3.37	2.67	1.07	2.85	3.89	2.90	1.59	2.04	1.39	
	内部留保資金/給水収益	0.60	0.44	1.82	0.70	△ 0.06	0.46	0.65	1.04	1.13	0.97	

■令和6年度補正予算(事業体別)【上水】

業務量合計の算定に当たっては、広域送水管理センター(用水供給)の給水量及び有収水量を控除している。(単位:百万円)

		企業団全体 (※1)	東讃ブロック統括センター		小豆ブロック統括センター		高松ブロック統括センター			
			さぬき	東かがわ	土庄	小豆島	高松	三木	綾川	
業務量	給水戸数(千戸)	490	19	14	7	8	236	12	10	
	給水人口(千人)	904	44	25	12	12	404	26	21	
	給水量	年間(千m ³)	119,281	5,855	4,387	1,883	2,222	47,642	2,942	2,836
		1日平均(千m ³)	327	16	12	5	6	131	8	8
	有収水量	年間(千m ³)	106,381	4,979	3,510	1,442	1,913	44,164	2,724	2,444
		1日平均(千m ³)	291	14	10	4	5	121	7	7
有収率(%)		89.2	85.0	80.0	76.6	86.1	92.7	92.6	86.2	
損益 (税抜き) (※2)	収益	営業収益	19,131	950	659	432	435	7,378	451	527
		給水収益	19,018	946	658	429	433	7,327	447	524
		営業外収益	2,118	115	49	59	94	726	48	41
		長期前受金戻入	1,548	80	38	53	92	518	33	24
		特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		21,248	1,065	708	492	529	8,104	498	568
	費用	営業費用	21,175	1,084	819	516	657	8,062	502	584
		人件費	3,554	112	110	89	65	1,397	60	55
		減価償却費	8,933	360	326	199	321	2,324	138	199
		営業外費用	682	44	32	13	13	165	20	16
		支払利息	682	44	32	13	13	165	20	16
		特別損失等	194	1	22	6	9	1	14	2
	計		22,051	1,129	873	535	679	8,228	536	602
	損益(当年度純利益)		△ 803	△ 64	△ 165	△ 43	△ 150	△ 124	△ 38	△ 35
財務 (税込み)	建設改良費	14,719	575	625	687	381	4,844	217	485	
	企業債残高(年度末)	55,594	2,750	2,400	1,240	1,191	17,281	1,473	1,445	
	内部留保資金(年度末)	20,541	305	450	379	582	6,215	470	504	
	当年度未処分利益剰余金(年度末)	△ 803	△ 64	△ 165	△ 43	△ 150	△ 124	△ 38	△ 35	
	キャッシュ・フロー(期中増減)	1,501	13	294	△ 51	139	1,130	△ 6	5	
指標	企業債残高/給水収益	2.92	2.91	3.65	2.89	2.75	2.36	3.30	2.76	
	内部留保資金/給水収益	1.08	0.32	0.68	0.88	1.34	0.85	1.05	0.96	

※1 企業団全体数値は内部取引等の調整を行っているため、各事業体の合計額と一致しない場合がある。

※2 百万円単位で四捨五入しているため、計や損益(当年度純利益)が一致しない場合がある。

■令和6年度補正予算(事業体別)【上水】

(単位:百万円)

		中讃ブロック統括センター							西讃ブロック統括センター		広域送水 管理センター	
		丸亀	坂出	善通寺	宇多津	琴平	多度津	まんのう	観音寺	三豊		
業務量	給水戸数(千戸)	55	26	15	10	4	11	7	28	28	0	
	給水人口(千人)	108	48	30	18	8	21	16	54	57	0	
	給水量	年間(千m ³)	14,082	7,132	3,874	2,339	1,381	2,868	2,160	7,192	10,422	65
		1日平均(千m ³)	39	20	11	6	4	8	6	20	29	0
	有収水量	年間(千m ³)	12,492	6,065	3,102	2,176	1,052	2,615	1,810	6,602	9,228	62
		1日平均(千m ³)	34	17	8	6	3	7	5	18	25	0
有収率(%)		88.7	85.0	80.1	93.0	76.2	91.2	83.8	91.8	88.5	95.2	
損益 (税抜き) (※2)	収益	営業収益	2,093	1,119	542	313	244	580	355	1,291	1,742	4,664
		給水収益	2,074	1,116	540	311	244	575	353	1,287	1,738	4,664
		営業外収益	321	70	63	37	16	74	89	74	79	168
		長期前受金戻入	215	43	35	17	11	60	79	43	61	147
		特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		2,414	1,189	605	350	260	654	444	1,365	1,821	4,832
	費用	営業費用	2,494	1,163	654	345	242	667	452	1,367	1,830	4,436
		人件費	289	170	94	45	47	93	49	139	143	596
		減価償却費	849	327	215	78	67	262	191	408	588	2,082
		営業外費用	116	47	12	4	9	12	15	24	48	91
		支払利息	116	47	12	4	9	12	15	24	48	91
		特別損失等	57	4	0	0	0	6	0	2	20	0
	計		2,667	1,214	666	349	251	685	467	1,393	1,898	4,527
	損益(当年度純利益)		△ 254	△ 25	△ 61	1	9	△ 32	△ 23	△ 28	△ 77	305
財務 (税込み)	建設改良費	844	463	361	123	129	195	293	756	701	3,081	
	企業債残高(年度末)	7,807	3,707	1,219	312	684	2,370	919	1,979	3,474	5,342	
	内部留保資金(年度末)	1,372	534	1,046	241	△ 8	315	270	1,589	2,046	4,230	
	当年度未処分利益剰余金(年度末)	△ 254	△ 25	△ 61	1	9	△ 32	△ 23	△ 28	△ 77	305	
	キャッシュ・フロー(期中増減)	100	△ 129	△ 12	44	29	△ 34	△ 14	△ 164	△ 11	167	
指標	企業債残高/給水収益	3.77	3.32	2.26	1.00	2.80	4.12	2.60	1.54	2.00	1.15	
	内部留保資金/給水収益	0.66	0.48	1.94	0.78	△ 0.03	0.55	0.76	1.24	1.18	0.91	

■ 令和7年度当初予算資料 令和6年度2月補正予算資料【工水】

(単位：百万円)

		令和7年度当初予算	令和6年度2月補正予算	
業務量	給水事業所数(事業所)	42	42	
	給水人口(千人)	—	—	
	有収水量	年間(千m ³)	20,215	20,238
		1日平均(千m ³)	55	55
損益 (税抜き) (※)	収益	営業収益	687	693
		給水収益	687	693
		営業外収益	40	36
		長期前受金戻入	33	32
		特別利益	0	0
		計	727	729
	費用	営業費用	629	652
		人件費	95	95
		減価償却費	340	333
		営業外費用	7	8
		支払利息	7	8
		特別損失等	5	5
	計	641	665	
	損益(当年度純利益)		86	64
財務 (税込み)	建設改良費	547	319	
	企業債残高(年度末)	1,384	1,498	
	内部留保資金(年度末)	1,301	1,463	
	当年度未処分利益剰余金(年度末)	150	64	
	キャッシュ・フロー(期中増減)	△110	5	

※ 百万円単位で四捨五入しているため、損益(当年度純利益)が一致しない場合がある。

[予算外議案]

第5号 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例議案

- 刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号）の施行により、懲役及び禁錮が廃止され、これらに代えて拘禁刑が創設されること等に伴い、関係条例について、規定中「懲役」又は「禁錮」を「拘禁刑」に改めるもの。
（改正条例）
 - ・ 香川県広域水道企業団情報公開条例（平成29年香川県広域水道企業団条例第2号）
 - ・ 香川県広域水道企業団行政不服審査会条例（平成30年香川県広域水道企業団条例第7号）
 - ・ 香川県広域水道企業団職員の分限に関する手続及び効果等に関する条例（平成30年香川県広域水道企業団条例第11号）
 - ・ 香川県広域水道企業団個人情報保護条例（令和5年香川県広域水道企業団条例第2号）

- 施行期日 令和7年6月1日

第6号 香川県広域水道企業団特別職の職員等の報酬及び費用弁償並びに実費弁償に関する条例等の一部を改正する条例議案

- 公務のために旅行する企業長等に支給する旅費について、経済社会情勢の変化に対応するとともに、より旅行の実態に即したものとするため、関係条例の規定を改めるもの。
（改正条例）
 - ・ 香川県広域水道企業団特別職の職員等の報酬及び費用弁償並びに実費弁償に関する条例（平成29年香川県広域水道企業団条例第5号）
 - ・ 香川県広域水道企業団企業長等の給与及び旅費に関する条例（平成29年香川県広域水道企業団条例第6号）
 - ・ 香川県広域水道企業団議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例（平成30年香川県広域水道企業団条例第2号）

- 施行期日 令和7年4月1日

第7号 香川県広域水道企業団企業長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例議案

- 特別職の職員の給与に関する法律（昭和24年法律第252号）の一部が改正されたこと等を考慮し、企業長が指定する副企業長の受ける期末手当の支給割合の改定を行うもの。

区 分	6 月	12 月	計
現 行	170/100	170/100	340/100
令和6年度	170/100	<u>175/100</u>	<u>345/100</u>
令和7年度以降	<u>172.5/100</u>	<u>172.5/100</u>	<u>345/100</u>

※下線部が改定箇所

- 施行期日
- ・ 令和6年12月の支給割合の改定 規則で定める日から施行し、令和6年12月1日から適用
 - ・ 令和7年度以降の支給割合の改定 令和7年4月1日

第8号 香川県広域水道企業団職員の給与の種類及び基準に関する条例及び香川県広域水道企業団一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例議案

- 国及び他の地方公共団体の職員との均衡を考慮して、一般職の職員の給与の種類及び基準について、所要の改正を行うもの。

(主な改正内容)

- ・ 単身赴任手当について、採用に伴い支給要件を満たした職員を支給対象に加える。
- ・ 管理職員特別勤務手当について、平日深夜に係る支給対象時間帯を午後10時から午前5時まで（現行午前0時から午前5時まで）に拡大する。
- ・ 定年前再任用短時間勤務職員等が支給対象外となっていた諸手当のうち、住居手当及び特勤手当等について、新たに支給対象となるよう改正を行う。
- ・ 小学校就学の始期から小学校3年生までの子を養育するための子育て部分休暇の導入に伴い所要の改正を行う。
- ・ 一般職の任期付職員の特定任期付職員業績手当を廃止し、期末手当及び勤勉手当から成る構成に改める。

- 施行期日 令和7年4月1日

